

第4回秋田市総合計画・地方創生懇話会

日時 令和8年1月20日(火) 午前10時00分～12時00分

会場 秋田キャッスルホテル 4階 矢留の間

出席者

秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中14名出席）

佐藤裕之委員、櫻田善英委員、平野浩之委員、臼木智昭委員、吉川裕太委員、竹島和憲委員、豊田哲也委員、水野勇氣委員、小杉栄次郎委員、深澤功委員、若松亜紀委員、泉真紀子委員、黒崎義雄委員、佐々木由梨子委員
（菅原魁人委員、湊元志委員、藤谷加奈子委員、及川真一委員は欠席）

市側

沼谷市長、柿崎副市長、猿田副市長、企画財政部長、企画財政部次長、観光文化スポーツ部理事、福祉保健部次長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、都市整備部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課長

次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 秋田市人口ビジョン修正案について 【資料1】
 - (2) 次期秋田市総合計画の修正案について 【資料2・資料3】
- 4 閉会

※【参考資料1】 第15次秋田市総合計画・人口ビジョンの修正案に係る意見一覧
【参考資料2】 第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見対応一覧表

第4回懇話会会議録

- 1 開会 (省略)
- 2 市長あいさつ (省略)
- 3 議事

事務局	(1) 秋田市人口ビジョンの修正案について【資料1】 (【資料1】に基づき説明)
会長	【資料1】について、人口ビジョンの修正案ということで、皆さんからの意見を踏まえて原案から変更になった点を中心に説明があった。資料の【参考1】にもあるとおり、様々な意見についてもきちんと修正されたようである。それを確認してもらいながら、【資料1】について質問・意見があれば承りたい。
委員	1点質問がある。40ページの出生数について、リアリティがあるからだと思うが、その結果、目指すべき将来人口に対してどのような影響が生まれたのか。社会増を増やしているからあまり前回と変わらない目指すべき将来人口数なのか、それとも出生数が下がったことによってここも下がっているのか。
事務局	現行の人口ビジョンについては、目指すべき将来人口については26万人と仮定している状況である。改訂するにあたり27万5千人と提示したところ、委員から指摘があった。その後、県の人口ビジョンを参考にして準拠する形で26万3千人と設定した。県の新たな人口ビジョンの中で、合計特殊出生率が変更になったこともあり、26万1千人に変更した。現行の人口ビジョンと比べても、26万人から26万1千人ということで目指すべき人口を上方修正している。
委員	27万5千人だったものを26万1千人にするということだが、上方修正とはどういう意味か。
事務局	現行の人口ビジョンが26万人であるのでそのようにした。
委員	前回の懇話会で提示したものよりは下がっているが、現行の人口ビジョンよりは上方修正しているということで理解した。前回の27万5千人から26万1千人ということは、出生数が下がることによってその分が丸々下がっており、社会増を目指す部分で上がっているということではなく、シンプ

	ルにそこが減ったという数字ということか。
事務局	出生率について現実的ではないとの意見があり、その部分を見直しし、目指すべき将来人口を26万1千人に変更している。社会増に関しては変更していない。
委員	そうすると、あとはこの数字を踏まえて、もう少しアグレッシブにいった方が良いのか、そうでないのかなど、どう考えるかになるということは理解した。
市長	現行の人口ビジョンでは、今置いている合計特殊出生率よりも高い合計特殊出生率を置いていたはずである。そこから比べると今回のものは県に準拠して、5年前よりも合計特殊出生率を下げた。その分、自然減の方が出生数の減で落ちている。逆に社会増の要素は、今回、県でも社会減を減らしたいこともあり、また市としては社会増に向かいたいということである。そのため現行の人口ビジョンと比べると、社会減対策は少し上方、上向きの数値を仮定値として置いている。自然減が強くて、社会減の改善を強く出していることで、結果的に推計値は5年前とほとんど変わらないという状況である。
会長	この【資料1】人口ビジョンに関して、質問でも良い。他にいかがか。
委員	解釈としては社会増もアグレッシブということによいか。
市長	十分アグレッシブだと思っている。高いハードルを掲げているとの理解で良い。
事務局	40ページの「ア 将来展望」の(ア)から(ウ)まで3つの要素があり、今回、(ア)と(ウ)の考え方を変えている。(ウ)について、純移動率が現行の人口ビジョンと比べると、15歳から19歳、20歳から24歳が転出超過だった。ここを5年後の2030年に均衡にし、それ以降は転入超過が続く、この過程が現行の人口ビジョンより強めに出ている。これは秋田市として、市からの流出に対してこれからも住み続けてもらいたい、戻ってきてもらいたい、という政策に力を入れる姿勢をここで出している。ここが社会減に対する強いスタンスを表しているところになる。
	(2) 次期秋田市総合計画の修正案について【資料2・資料3】 (資料2・資料3に基づき説明)

会長	<p>【資料2】基本構想、【資料3】推進計画について、今までの原案から皆さんの議論を踏まえて、最終修正案の提示と修正点の説明があった。資料、それから説明に対して、意見、質問等あるか。</p>
委員	<p>外国人の延べ宿泊者数を KPI として設定して、増やす。これに関して、観光のために誘致することは違和感がないと思う。他のデータを見ると、外国人の方々は宿泊するにあたってツインルームを所望している。そのツインの部屋自体が、秋田市のホテル等にかなり少ない。そのために外国の方が宿泊する選択肢になり得ない、なかなか難しい、との資料を見た。秋田空港に降り立った台湾のチャーター等から、花巻、山形、岩手に人が取られているような状況もある。市の政策としてこれを伸ばしたいが、民間事業者の受け皿のレベル感を上げていかないと難しい。市としては、これに対してどのようなアプローチを考えられているのか教えてほしい。</p>
事務局	<p>外国人延べ宿泊者数について、KPI の数字は、令和 6 年が 21,000 人ほど、令和 12 年に向けて 71,000 人。東北 6 市の中で、秋田市が一番低い数字になっている。それを 6 年かけて、東北の秋田市を除く 5 市の平均の 71,800 人を目標値にした。外国人宿泊者がツインルームを希望していることについて、宿泊施設が民間の施設であり、行政としてどこまでできるかは限りがある。数字をもとにできるだけ情報を提供しながら、民間の施設等に働きかけたい。</p>
委員	<p>民間を動かして、というのは難しいと思うが、例えばアイデアとして、富裕層の方に使ってもらって単価を上げるとか、KPI で宿泊客数を伸ばすのも良いが、1 人当たりの単価を上げるための政策などを一緒に考えられたら面白いのではないか。</p>
会長	<p>他にいかがか。</p>
委員	<p>共創という概念が、とてもまとまったと感心をしている。以前使っていた市民協働より良い。【資料3】推進計画の 70 ページ、重点プログラムⅡ「高齢者が活躍できる場で充実と生きがいづくりの推進」についての KPI を変更し、「シルバー人材センターの会員数」を KPI にしたとのことだった。共創という観点からすると、これは KPI として足りるのかという疑問がある。シルバー人材センターの会員の皆さんが現役時代の能力を使って、そこで生業を得る、仕事をするということで報酬を得ている。共創概念的な「一緒にまちをつくりましょう」という観点からすると、現状は自分の得意な能力</p>

	<p>を使って小遣い稼ぎをする程度になっている。シルバー人材センターの会員が例えば、まちおこしの企画の能力を発揮して、まちおこしのアドバイザーをやるとか、新しい起業の若者を手伝うとか、そういう業務、機能があると良い。今のシルバー人材センターの実態からすると、共創と掲げている中の、生きがいづくり、いきいきと暮らすという KPI としてはいかがなものかと思う。シルバー人材センターという機能そのものを進化させる。ホワイト・ブルーのような業種分類の、ブルーの世界を生きがいに変えているに過ぎないような気がする。ここはもう少し考えた方が良いでしょう。</p>
会長	事務局からコメントはあるか。
事務局	<p>この KPI は、もともとボランティアのみに着目した KPI を、ボランティアだけではなく、高齢者の活躍という視点から働くという視点も少し加えるべきとの議論から設定した。指摘のような、より広がりのある高齢者の活躍、社会への貢献を測れるような KPI を見出せば非常にいいと私も考える。しかし実務の中で KPI の設定は非常に難しいところがあり、現時点で具体的に見出せない。意見は十分踏まえて今後の施策に活かしていきたい。</p>
委員	<p>KPI は一つの指標で、目標値にしてインディケーションするという数字としてそこに意味合いを持たせるのは難しい。場合によっては、数値目標的には2つ準備して総合評価を試してみる。それも良いと思う。検討してほしい。それからもう1つ、このシルバー人材センターの実態を、もう少し見るべきである。シルバー人材センターの仕事の作り方について考えるべき。参加してもらって、会員になって活躍している姿をもう少し進化させましょうということ。もう一度検討してほしい。</p>
事務局	十分検討させてもらおう。
会長	他にいかがか。
委員	<p>【資料3】70 ページの重点プログラム I 「生涯を通じた健康づくりの推進」の KPI 「要介護認定を受けていない高齢者（第1号保険者）の割合」について、介護認定を受けていない高齢者は全て元気なのか違和感がある。市民一人ひとりが心身共に健康であるのかということに対して、介護認定を受けた方だけが元気がないのか。どのように捉えればいいのか。</p>
事務局	<p>要介護認定を受けていない高齢者の割合を KPI にしているが、大前提として、認定を受ける必要がある方は、必要な要介護認定を受けることが重要</p>

	<p>だと認識している。この KPI は、要介護認定を受ける必要がない健康な人を増やすことに取り組む、それによって数値目標である健康寿命の延伸ともつながっていくという基本的な考えのもとで設定している。認定の有無で全て元気なのか元気でないのか、一概に判断できない実態があることは認識したい。</p>
委員	<p>KPI というのは数字が中心になるので無理な点が出てくることは理解している。KPI そのものについてではなくても、福祉の中には、数字に表せないもの、項目などが非常に多い状況がある。この後の KPI を設定する際、状態や環境なども入れて評価していくことも必要である。</p>
事務局	<p>総合計画を見直すにあたり、戦略は数字で管理する KPI を設定している。将来都市像別の施策に関しては、数字にこだわらずに定性的に市の施策がどのような状況にあるのかということ、毎年課題や進捗状況をまとめて管理することとしているので、その中で委員の意見に対応できると考えている。</p>
会長	<p>他にいかがか。</p>
委員	<p>2040 年の 26 万 1 千人を目指すために、非常に挑戦的に社会増を目指して頑張ると理解した。次期総合計画の期間が終わるのは 2030 年頃であるが。2040 年の 26 万 1 千人を目指すために、この計画が終わった時点でもう 10 年後は問題ないという下地ができるのがこの計画である。どれか 1 つやれば良いということではないと思う。どのあたりが社会増につながるのか、読み切れない。その中で、誘致企業の件数が増えると、様々な働き口が増える、雇用可能な人数が増えるところが大きい。例えば件数が 80 件になれば良いのか。同じ 80 件でも、500 人雇う会社が 80 件と、2 人 3 人雇う会社が 80 件とではだいぶ話が違う。企業の件数は件数で良いが、KPI が 1 つだけでなくても良いとの話もあったが、どのくらいの人数の雇用を増やすことを目指すのか。可能であれば足してほしい。</p>
事務局	<p>【資料 3】の 84・85 ページの、KPI 「企業誘致件数」の 80 件についてであるが、その上の数値目標で市の施策による就業機会確保数を今回新たに記載した。85 ページの①400 人という数字があるが、新たに誘致する企業 80 社がそれぞれ 5 人程度を雇用してもらうということ。当然様々なケースがあると思うが、押しなべてこういった状況を目指すということで設定したものである。</p>

委員	もう少し雇用人数がいてもいい気がする。
会長	他にいかがか。
委員	<p>戦略1の重点プログラムIV「地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援」のKPIが、「市内大学卒業者の市内就職率」で目標値が30%となっている。学生の話を見ると、やはり学びを生かした職業に就きたいという希望がある。市内にある大学がどういう学問を展開していて、それを活かせる職種を把握し、どういう企業が必要なのか、総合的に考えて企業誘致を進めるべき。そうしないと若者も定着してくれない。</p> <p>また、15歳から19歳、高校の段階で流出している。その理由は何か。秋田高校も秋田南高校も上位校としてあるが、ではなぜそこに行かずに流出してしまうのか。もしかしたら高校の在り方がニーズに合っていないこともあるかもしれない。一方で大学は、秋田県には社会科学や文系を学べる学部が少ない。大学を目指している人間が4,000人ほどいながら、キャパシティは2,000人しかなく、どうしても流出してしまう。これは仕方がない。最近では国の方も、理系人材を増やすということで理系転換を促している。理系は秋田の中にある。しかしキャパシティ全体が2,000人しかなく、流出してしまう。どういう施策でフラットに持っていけるのかがイメージできない。キャパシティがないから無理とを感じる。市内あるいは県内の人間を秋田県に留めようと、県内の大学が努力することはできる。総数としての問題はどうか解決したら良いのか。今の時代、大学を増やすことはこれから少子化もますます進む中でできない。したがって答えが見つからない。</p>
会長	<p>このKPIの設定、根拠になる部分、算出方法について、異論があるという意見ではないと思う。この数字を目指す、あるいはそれ以上の成果を達成するにあたり、現状の教育機関のインフラ、進路状況、あるいは就業機会について大卒の学生たちや若年層の就業機会といったものを現状に鑑みると、目標として掲げている状況自体もかなり大変だろうというご意見。それに関してコメントはあるか。</p>
事務局	<p>15歳から24歳に着目しているのはその通りである。ニーズの観点からして、特に15歳から19歳については、大学への進学などで流出があるのはやむを得ないと考えている。【資料3】94ページ、「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」のKPIを「20歳～24歳の転出超過数」としている。15歳から若者と捉えているが市の施策としてまず効果が出るころという意味ではじめに着手すべきターゲットをこの層にしている。今いる大学生に定着してもらい、あるいはその学生のニーズに合った企業の誘致といっ</p>

	た視点も含めて取り組んでいきたい。
委員	企業誘致をするときには、従業員を連れて来ることができる企業を誘致してほしい。そうしないと人口が増えない。
会長	他にいかがか。
委員	KPIの「外国人延べ宿泊者数」について教えてほしい。根拠が作成中ということで、目標の算出方法は7万1,889人とまだ作成中とのことだが、KPIの「観光客入込数」は大幅に増えて1.5倍になっているが、宿泊者数が増えていくということなのか。また、現状の外国人の宿泊者数の割合と、これが7万1千人になったときにどの程度割合が増えていくのかを教えてほしい。秋田市のホテルの現状について、建設中のものと計画に上がっているものがあり、かなり良いブランドも来るのではないかと思っている。全体の宿泊数、いわゆる客室数、これがこの5年間でどのように増えて、その結果どれくらい宿泊者数を増やせる余地があるのか。おそらく冬場の稼働率が非常に下がる。また、例えば竿燈時期に力を入れたいことについて、竿燈時期のホテル数は圧倒的に足りない。例えば民泊にもっと力を入れていくのか。考えの方向性があれば教えてほしい。
事務局	外国人の延べ宿泊者数の割合について、令和6年度の東北の県庁所在6市の状況は、一番割合が高いのが仙台市11.4%。ついで盛岡9.6%、青森9.0%、山形8.6%、福島4.8%、秋田は割合が一番低く3.2%という数字。6年後の目標7万1,889人という数字は、秋田市を除いた東北5市の平均8.7%まで何とか達したいという目標を掲げている。その率での積算が、7万1,889人という数字。ホテルの今後の宿泊者数の推移に関して、竿燈まつりは年間で4日間しかなく、宿泊の宿を増やすという考え方まで至っていない。
委員	8.7%という割合自体は5%以上アップということで、相当なアプローチを考えなければならない。全体が増えれば増えていくので人数だけを目標せず、割合をどう増やしていくかということは、かなり意欲的に感じる。なぜ外国人に力を入れるべきかということ、やはり消費額が大きいというデータがあるからであり、ぜひ外国人の宿泊者を増やしてほしい。
委員	戦略2の重点プログラムIV「シティプロモーションの推進と関係人口の拡大」のKPI「#findakitacity 関連の投稿数」は、非常に画期的だと思う。画期的な仕様を入れる余地があるのであれば、インバウンド観光の方がどうやって秋田に来るのかを具体的に考えてほしい。皆さん海外に旅行に行

く時にまずネットで検索する。そして Google マップを見る。同じことを海外からの観光客もする。英語版の Google マップで秋田城を見ると、日本語のままのものが圧倒的に多い。英語版の Google マップで秋田の観光資源として非常に重要な久保田城や秋田城を見ると、もちろん主な項目は英語で名前は書いてあるが、説明が英語ではない。そして例えば古代の水洗厠の跡のような、非常に面白いものが日本語でしか記載されていない。そういうものを英語に変えていくのは、多少の手間はかかるが 1 円もお金がかからない。1 つ 1 つについて 30 秒くらいでできる。そういうことをやっていくことがインバウンド観光に効果がある。

KPI としては秋田市で管理している観光関連施設の様々な項目を、例えば 500 ピックアップして、その中で名前が英語になっているもの、現状 3 割くらいのものを 100%にする。そして 3 行の短い英語の説明がついているものはほぼ 0%なので、それを 100%にする。大した作業ではないので 2、3 年もかければ必ず 100%にできるので 100%にする。そういう KPI であれば、ホテルの部屋の数について民間業者次第でどうしようもならない、市としてはどうにもできないということにはならない。市として関連の職員が少し手をかけるとすぐに達成できて効果も高い KPI を入れる。2 年後 3 年後にああいう KPI を設定してよかったということになる。Google マップ上での情報提供に関する(英語で説明文を入れる)KPI、場合によっては市で管理している施設のウェブサイトへのアクセス数に関する KPI を設定する。今 #findakitacity ハッシュタグを入れるという画期的な KPI を設定しているのでそれと同じ線で Google マップやウェブサイトについての KPI もぜひ検討してほしい。

会長 ネットを意識した観光のマーケティングや PR、そういったものが必要になってくる時代だということ。特に外国人観光客について KPI 設定をしているのであれば、多言語での PR や説明も KPI の中に入れ込むことを実際の施策に取り込む必要があるのではというご意見かと思うので、今後検討していただけたらと思う。

会長 【資料 2】と【資料 3】の質疑に関しては一旦ここまでとする。改めて、今回が最後の懇話会となるため、懇話会を通じてのコメント、意見、質問など確認事項があればそれも含めて、一通り委員一人ひとりから話を聞いていきたい。おおむね一人 3 分程度を 1 つの目安としてほしい。

委員 こういった基本構想がまとまって肝心なのは、これから秋田がどうやって変わっていくかを市民もイメージできることが重要である。5 年経った後に検証した際、あまり変わらなかったとならないよう、秋田がこれから面

白くなりそうだなとのイメージを持ってもらうことが大切である。自分が住んでいる北部地域を見ると空き家の問題がありそのような土地がポツポツと多く出てきている。住居地域だからと住居のまま、また売り地になっている。しかし、売れないだろうと。秋田の場合はこんなに広くて豊かな土地が豊富にある。土地をうまく活用して、民間の投資を呼び込もうとしたときに、交通の問題なども懸念材料としてあるのかもしれない。しかし、もう少しミクストユースができるような用途地域の緩和なども考えていかないと、このまま歯抜けの状況になっていくのが進んでしまうことが心配である。

それと、若者の支援について、秋田の若者は必ずしも秋田を嫌で外に出ていっているわけではない。働きたい職業などがないことも原因の1つである。また、もしかしたら親が秋田を諦めていることもあるかもしれない。親が東京に行ってこいととか、都市部に行ってこいと話している可能性もある。起業をすることも重要だ。秋田駅の中にそういったスペースができることで、少しずつ動いている。大学としても起業を目指す学生を支援していきたい。これは市も県も併せてだが、若者が定着する施策が次々と出てくると嬉しい。

委員

基本構想、推進計画、人口ビジョン、これらが絵に描いた餅にならぬようにどのように実践していくのが肝要である。5か年の中で、2029年が市政140周年のタイミングである。そのタイミングで秋田市民にこの秋田市がどういうまちになっていくのか、何を目指していくのかを示す機会にもなる。計画の基本理念の共創という言葉について様々な意見があった。市民に一人でも多く共感してもらえるような活動も必要である。市民にしっかり伝わらないと、この共創が達成できない。今後はこの推進計画や基本構想をベースに、どのように市民に伝えていくのか。例えばもう少しビジュアル的に可視化した資料を作って、それを小学校や中学校で講義として青少年たちに伝えていく。高校大学あるいは社会人にも、いかに多くの人に広められるか。共創であるので、片方が与えて片方が受け取るということではなく、それぞれがそれぞれの立場、強み、想い、その言葉を交わして心を合わせていくことができると、秋田市総合計画の達成に近づく。ぜひそうした取組をしてほしい。また協力できる部分をしっかりとしていくべきと考えている。引き続き、秋田市が心豊かで素晴らしいまちになるように協力していきたい。

委員

今後若年層を秋田に戻す、そういった人口社会増を目指すというところで、情報発信を含めて秋田に対しての理解をこどものうちから育むことが重要である。「秋田ってこんな良いところで、こういうものがある」と、秋

田プライドを醸成する機会を何とかして増やしていきたい。自分もこの懇話会が、こどもにいろいろな秋田を学ばせるきっかけになった。こどもの時代から秋田を好きになってもらうために、私たち大人の年代が秋田に対してプライドを持ってこどもたちに接していかなければならない。秋田への理解や想いが、こどもの頃に蓄積されることで、社会人になった際、秋田に戻るきっかけになり得るのではないか。収入や自分が勤めたい職種などの制約は出てくると思う。しかしまず秋田に対しての想いというものをいかに作っていくか考えなければならない。

委員

都市空間、都市の空間をいかにデザインするかという観点から、1点申し上げたい。今、社会の重要な変化として日本では脱車社会、車に乗らない人が増えている。高齢者だけではなく若者も車を運転しない人が増えている。運転免許の取得率が低下している。そうした社会の変化に対応して、秋田市の都市空間をいかにデザインするかが非常に重要である。最近の他の地方都市を見ると、人口50万人の宇都宮市で交通システムを作り直して、沿線の経済を活性化して人口が自然に増えている。秋田市でも小手先の移住促進PRももちろん大事だが、それだけではなく若い世代の人たちが移住してくることに価値を見出せるような都市空間の設計が必要だし可能。秋田市が多様な主体で作る元気なまちを実現するためには、具体的には、秋田駅と八橋の新アリーナを朝から夜までつなぐ公共交通の実現が政策の肝であることは自明である。しかし行政は今までの継続があるので、今までやってきたことを急に変えることは難しい。そのような重要な政策の決定をできるのは政治家だけだと思う。特に今、数年に一度の市長選挙の直後という極めて重要な時期だ。今、秋田市のデザインを考え直すことができなかつたら、もう10年後20年後までできない。今のチャンスをぜひ活かしてほしい。

委員

戦略2の重点プログラムⅢ「トップスポーツをいかした活気あるまちづくり」の中で、この5か年は八橋に新アリーナができるという大きな変化がある。トップスポーツとして秋田ノーザンハピネッツが八橋に移るということと、ブラウブリッツ秋田も引き続きそこがエリアである。試合を見に来た人たちに、試合だけではなくどうやってまちにお金を落としてもらうか。やはり公共交通機関が非常に大事である。自動運転のバスに対してももう少し前向きに考えるべきである。バス会社は運転手不足が必ず起こる。八橋の通りは非常に恵まれた三車線がある。自動運転も、ぜひプラスの循環戦略の中で考えられないかということが1つ。

2つ目がふるさと納税のリピーター数を上げていくということについてである。どういう形でリピーター数を上げていくか、突き詰めるべき。よく私もふるさと納税をすると、一番悪い例は返礼品だけ届き何のPRもしてい

ないというところ。大体はまちに関するものが入っていたりする。そこでどう差別化を図るか。そこに労力がかかるので例えば地域おこし協力隊などから専任の人を置く、手書きのメッセージを用意するなどはどうか。市の魅力がたくさん詰まった何かがあるような形で、結果リピーターになりたくなるようなアプローチが必要である。そうしないと相変わらず返礼品頼みになる。今、ふるさと納税自体はポイントがなくなることによりかなり様々なことが変わってきている。逆にそういう部分で差別化を図るチャンスだと思う。

3つ目は、企業数も非常に大事だが、もう1つ大事なものは、誘致企業の雇用数が結果的にどれだけ増えていくかということ。スタートアップという言葉があるが、大事なのはスタートアップというよりもどれだけ成長性のある会社、大きくなる会社に対してバックアップができるか、これが結果的に雇用につながる。企業数プラス成長性を見てほしい。

最後に4つ目が、これは市役所、市としての部分として、もう使い始めていると思うがAIをどれだけ使っていくか。データなどはAIが非常に抽出しやすくなっている。そういった形で、AIをフル活用して、市役所の職員の皆さんは非常に優秀だと思うので職員の方にはクリエイティブな部分に時間を割けるようにしていく。この1年で非常に進歩している。ここからの5年というのは、顕著な進歩になる。その視点もぜひ考えてほしい。

委員

公共交通について、自動運転が非常に大事だと思う反面、バスの運転手が減っていくのはなぜか、ともう一回考え直す必要もある。それを逆転できれば変わってくる。今までの運転手は運転するだけではなく、料金も徴収しなければならない、クレーム対応もしなければならない、道路に自家用車も多い中で定時運行も難しい、そのようなプレッシャーの中で、今の給料で見合わない。つまりそのような部分が総合的に改善するとまた昔のようにかっこいい運転手の姿が見られるのではないか。それは本当にイメージできないのか。多様な方向性をチャレンジしていくという意味で、自動運転も取り組んだほうが良い。実証実験も含めて、国の予算を引っ張れるならば進めたほうがよい。

基本理念と将来都市像について、基本理念を達成するために、将来都市像の5つがどれも密接に絡んでいる。例えば「人と文化をはぐくむ誇れるまち」ができていれば、それはもう「多様な主体でつくる元気なまち」だろう。「豊かで活力に満ちたまち」は、「緑あふれる持続可能なまち」になるだろう。分かりやすく分解するのも大事だが、複合的に絡まっているかということ行政の皆さんにも理解してほしい。絡まっていると、マルチタスクで働かなければならない状況が生まれてくる。そういうことを意識してほしい。縦割りは縦割りで、専門的にやっていくことも重要である。と同時に、横の

仕事も見てイメージしながら進めていく市であってほしい。

もう一方、市民に共創というからには、市民のお伺いを立てるだけではなく、市民にも求めていくことも必要である。市民は分かりやすくしないとやってくれない、ではなくて、しっかり市民にも求めていく。今まで市のプロジェクトを様々行ってきたが、いざ市民の前に出ると、皆さん大変に遠慮してしまっている。市がどうしたいかを伝えていない。それを伝えた上で進めないと、本来の共創もできないし、議論もできない。今後はしっかり市民にも要求して、しっかり伝えていく、分かってもらうまで説明する。自信を持って伝えていく方が良い。そういう意味で、クレームに対する耐性をしっかり持って、何か言われてもしっかり押し戻せるような、そんな組織であってほしい。

あともう一点だけ、秋田市の基本構想についてだが、秋田県の中で秋田市が圧倒的に規模も大きくて、その役割が重要である。市の KPI を人口が達成しているだけでいいのかと求められてしまうところは大変かもしれない。しかし秋田市が一人勝ちの状況では、5つの都市像が見えてこない。秋田市の周りの市町村が背後にあることで、秋田は豊かだということになっていることが必ずある。

委員

文化創造館の会議に関係させてもらい、利用状況等を見たが、素晴らしい人数が利用している。利用者にも直接インタビューをさせてもらったが、なかなか志を持った方々が利用していた。このように良い結果が出ているところもある。良い結果が出ていないところもまだまだあるので、そういうところをうまく伸ばしてほしい。キャピタルとして、人口減少が県としてナンバーワンなのかもしれない。しかしまだ結果が出ていないところをうまく使ってもらいながら DX を推進して、ここだけはどこよりも進んでいるとなれば良い。AI に関しても、こんなに環境が整っているのだから、この地域でこんな産業を、とどンドンつなげてもらいたい。そこに再生エネルギーも加味して、秋田らしさを実現できていく。将来ビジョンにつながっていく。もう少し「つながる」というところまで、うまく手を出してほしい。その実現が可能になってくる。

先日、移住をされてきた方と話をすることがあった。移住して数年経ったが、子育てなどに非常に満足していると。しかしどうしても職場の環境的に離れなければいけない、非常に残念だと言っていたことが大変印象的であった。このように子育てする環境という意味でも、とても良い評価をもらっていることも多くある。そういうところを伸ばしながら、ダメなところはどう修正していくのか。企業側の方に呼びかけていくことも必要である。学生たちは望んでいるが受け皿がないという状況もある。しかし企業側も、そういうところを頑張るべき。私のところもそういう体質を改善して、インター

ンの方々に来てもらっている。何人かに社会課題を一緒になって解決しませんか、というような呼びかけもしている。ぜひそういう呼びかけも、少し手を加えるだけでも、民間側にそういうところをつなげていける。うまく手を出してあげてほしい。

委員

進学や就職を機会に、東京や宮城などの都会の方に出ていく方が本当に多数いる。その一方で、秋田市を選んでもらうということもある。そのためにも、このまちを知ってもらうということは大きなきっかけになる。知っているということは、例えば私が娘のところに遊びに行っても、足が向くのはイオンであったりニトリであったり、秋田にいて日常にあるところに行ってしまう。東京に行っても、イオンやニトリは知っていて安心するから足を運ぶ。したがって、知るということは選ぶということでもある。知ってもらう方法の一つとして、今年の夏に行われる全国総文祭がある。全国高等学校総合文化祭が、7月26日から8月1日にかけてある。初日にミルハスで開会式・パレードが行われる。全国から高校生が2万人集まる。観客が10万人集まる。昨年香川で行われた大会には、秋篠宮ご夫妻も見学に来られた。加えて今年は第50回という大変節目の年で、大きな大会になる。総文祭は全国の文化祭ということで、例えば吹奏楽や演劇、将棋やカルタ、そういったものが全国の会場を舞台にして行われる。全国から集まる機会である。そこで移動時間を利用できないかと考えた。県で行っていたこまち就活エクスプレスという取組が大変良いと思っていた。就活生の帰省に合わせて、こまち新幹線の中に会社10社が乗り込み、その移動時間を利用して会社説明をした。それが大変良い。高校生は10人、20人など学校や県単位で引率してくるはず。まとまって来る分、秋田市を知ってもらう上でうまく仕掛ければ、市が作っているプロモーションビデオを見ってもらうなど何か方法があるのではないか。生まれた時からインターネットに親しんでいる世代ということで、インスタグラムとか動画なども活用できれば良い。例えばインスタグラムだが、もうすでに始めていてうまく運用できているところを参考にすると良い。インスタグラムで面白いと思う企業は協和スキー場。雪質を投稿しているが、おそらく今日のような吹雪の日「パウダースノー」と他のところは投稿するかと思う。しかし協和スキー場は「ふわふわ」と表現したり、また雪質が悪いと「ジャリジャリ・来ない方がいい」と、本当に一職員の感想をそのまま載せたりしている。それが利用者にとっては面白いようだ。動画に関しては、ケーブルテレビが今度、秋田県児童会館の紹介することになっており、その際、秋田犬たれみみみだいちゃんという秋田のキャラクターの着ぐるみを着て紹介してくれる。今までのセリオンなどの紹介を見ても本当にうまくまとまっていた。そういうところに紹介してもらうなどしながら、移動時間を利用できたら良いと思う。秋田市の紹介であった

り、大学の紹介であったり、会社の紹介であったり、いろいろとあると思う。娘が料理の仕事をしていて日本酒に興味を持ち、日本酒を学びたいと言いつ出した。全国のどこで学べるか調べたところ、それは秋田県立大学だった。そこで発酵、米作り、日本酒作りなどをされているということが分かった。足元にあったのだと。大学があるのは知っているが、中で何をしているのか分からなかった。全国から進学、就職する学生が集まってくる。その機会を捉えて仕掛けができれば良いのではないか。秋田市民として、秋田の人口が増えるよう、これからも考えていきたい。

委員

今後の5年間に関して、市の経済力を高めて市民生活の充実につなげるプラスの循環を見出すことが大きなテーマとのことだった。この目標がきちんと現実のものとなり秋田市の未来がさらに前進することを期待している。最近の新聞に掲載されたニュースを見ていると、2026年度版の住みたい田舎ベストランキング、若者世代単身者部門で秋田市が4年連続で1位になったとのニュースもあった。秋田市にとって明るい話題も多く見られる。その評価としては、暮らしやすさ、移住施策への評価、秋田市内にある大学の学生と市民が連携して地域課題の解決に取り組んでいる、という点が高く評価されていた。また、ふるさと納税についても納付の金額、寄付金額が過去最高の27億円を超えたということがニュースになっていた。これは市の魅力や取組が確実に外に届いているという証拠である。評価されている強みを改めて維持、発展させながら、公共交通の利便性を向上させる。また働きがいのある職場作りといった課題を解決していく。それにより、秋田市は本当に魅力のあるまちに進化するのではないのか。

個人的には、秋田駅からなかいちに通る仲小路が寂しい印象である。空き店舗があるのであれば、例えば市で観光客も市民も立ち寄って楽しめるスポットを作って、その通りを目的に来るような仕掛けができれば良い。以前も言ったが、お酒が飲める施設や、学べる施設も良いかもしれない。そのような施設を作ると、秋田駅からなかいちに行くまでの楽しみになる、人のにぎわいを生むことができる。

また、沼谷市長が新しいリーダーとして市政を担うことになり、秋田市民は新しい発想で秋田市を前に進めてほしいと大きな期待を寄せていると感じている。ニュースになっているように、ブラウブリッツのスタジアム整備の行方、全国的に注目されている熊問題の被害の対応など、重要な政策課題が数多くある。これに対する向き合い方次第で、プラスの循環を作り出す重要な試金石になるのではないのか。

今回の資料の中で、熊対策について少し入っていたが、5年計画ということであるので、近々で対応できない例えば里山と山の間の緩衝地帯を整備するなど、熊に対する具体的な対応について詳しく入れると、この資料を市

民が見たとき、安心する。熊対策に対しての文言をもう少し入れてもらえれば良い。自身も皆さんと、市民の一人として秋田市がよりよい方向に進むように微力ながらお手伝いをしたい。

委員 私からは2点。1点は、この計画の中にあるが、財政について、財政は非常に厳しいと評価をしながら、この資料の中にも記載がある歳出歳入については年々減少傾向にある。この後5年間どういう状況なのか分からないが、財政に注目して考えると、この未来発想が行き届かない、前に進まないという面があると思う。資料にある施策に関して、財政は財政、推進は推進、計画は計画というように進めてもらいたい。毎年ではなく、5年、10年という期間の施策計画である。その中で順次分けながら進めていく。そうすると全ての事業について積極財政が組めるのではないか。

もう1点は、先ほど共創という大変良い言葉があった。普段、なかなか行政の皆さんと一緒に活動する機会が少ない。支持と協賛という方法はあるが、共創という立場で顔を合わせることが少ない。8時間以内であれば、地域の方に2時間でも3時間でも一緒に事業をやっていく。そしてある程度落ち着いたら引き上げる。そういう仕組みができないだろうか。行政の皆さんと一緒に動いて一緒に働いて、ある程度目途がついたら行政の皆さんは帰る、そのようなスタイルがほしい。

委員 資料を見る中で、若者や子どもに対する思いが皆さんの中に強くあることが非常に印象的だった。子どもたちは、大人たちがどういうことをしているのか知る機会がなかなかないと思う。今回の総合計画が固まった際には、小学校や中学校に出前講座のような形で出向いて、秋田市は今こうしているよ、と一生懸命説明する。すると子どもたちは、秋田の大人の取組に気付くのではないか。そのような働きかけがあると、愛着が湧いてくるのではないか。今後も、総合計画が浸透していく様子を見守っていきたい。経済情勢がめまぐるしく変化している中で、AI についての話があったが、自身の仕事でもAI が欠かせない存在になってきている。本当に助けられている。共創を掲げている中で、AI と共に作ることも視野に入れながら生産性を上げて、また分かりやすく伝えるということも一つの方法ではないか。秋田市について、親の世代も子どもの世代も、住んでいるこのまちが活気づいていると良いなと感じる。誰もが長くいきいきとしている秋田を目指してほしい。

委員 共創という概念は、今までの協働よりも一步進んでいて、もっと川上から様々な主体と絡むというイメージがあって良い。秋田市内、商工会議所など、市から見ると金もかからないのに、まちづくりのことを一生懸命考えて

いる主体は少なくない。そういうところともっと川上から絡んでいくことを、共創という軸がぶれないよう進めてほしい。市役所の中も部署を超えた共創を実現するように舵取りをお願いしたい。

その中で、計画を施策におろすときに、少し物足りないのは、やはり広報なのではないか。秋田は様々なスタートアップが実際に増えているという肌感がある。地域資産、シティアセットが豊富にあるということをもみんな実感している。今回の計画に基づいた施策について面白いことはあるが、それが果たして内外に伝わっているかを検証してほしい。地域行政、自治体行政としては必ず典型として挙げられる宇都宮の例で「住めば愉快だ、宇都宮」と、ブランドイメージを非常に上手に使って発信している。一方で秋田市は、非常に面白い施策としてヒットしたキャッチーなフレーズがあったか。作っていたかもしれないが、あまり思いつかない。そういったものを市長自ら考え、どんどん発信をしてほしい。外からも人を呼ぶ、人を定着させるという施策を考えると、やや大胆なイメージ発信も必要である。自身は今年、分類から言うと非生産年齢になる。働かなくて良い、生産しなくて良いと、少しほっとしながらも非常に寂しい思いをしている。秋田は高齢者がいきいきと活躍しているし、統計上は非生産年齢だが秋田に来ると非生産人口はない、というようなキャッチーな発出も必要なのではないかと思う。例えば統計的には非生産年齢人口というデータは、極端だが使わないなど、それも大きなイメージ発信になる。そういったことを面白おかしく考えるのも有りだと思う。先日、NHKのニュースでマタギスナイパーズが全国放送されていた。あれはやはり注目度が高い。市で広報誌を作るとか、例えばSNSで発信するとか、おっと目につくようなものでメディアに取り上げられる情報発信が必要である。また、SNSの発信などをすることはそれこそ共創だと思う。役所の中だけで考えてもアイデアは出ない。町場にはこういうことが得意なお年寄りが多くいる。例えばシルバー人材センターの中にICTのプロがいたら、10人、20人のチームを作って秋田市の良いところの発信をどんどんしてもらおう。金はかからない。面白おかしく共創を演出してほしい。

委員

自身は秋田市の端っこに住んでいて、土日は農家やっている。小学校がなくなり、中学校がなくなり、お祭りもなくなり、空き家が多数できた、おじいさんとおばあさんしかいない、そのような地域。この計画が進んでいくと、秋田市全体として良くなることは理解した。端っこはどうしたらいいのか。端っこは端っこなりの共創しながら、頑張っているが、市民としては明るくとらえられない現実がある。この先どうやっていくかが、永遠のテーマになっている。端っこの方も一緒に考えてもらえる機会があれば大変嬉しい。

また、誘致企業について、80社それぞれ5人雇用で合計400人という数

字は足りないという話をしたがやはり違う気がする。よく見ると、IT 企業だけではなく、製造業だったり、エネルギー関連産業だったりする。この数字はあまりにも違うと思うので、見直ししてほしい。IT 企業について補足すると、5人でできる仕事は非常に小さい。AI で開発するなどいろいろ変わってきてはいるが、尖った人が5人いたら飛躍的なことをする。そうではない人たちもある一定数いるので、5人で作れるものは大したものではない。誘致企業がどんな誘致企業で、どういう産業、仕事が出来上がっていくか、想像した上で誘致することが必要である。この5人という数字は良くない数字だと思うので、このまま進めると変な話になりそうだ。

会長 この計画というのは、企業で言うといわゆる中期計画というものに該当する。企業は4年程度で社長の任期に合わせて策定することが多い。その時に基本的に何を一番に掲げるかということ、売上、利益、従業員の規模、テリトリーなどがある。やはり規模感をどうやって目標にしていくのか、またその達成に向けてどのような手段を講じていくのかということになる。都市の場合は人口が規模感の一つの大きな目安になる。人口はまさに経済力を示す一つの指標で、インド、中国、アジアが活況を呈しているのはやはり人口の規模が大きいことにある。マーケットに直結するからだろう。経済力であるし、活力にも直結する。今30万人弱ぐらいの秋田市が、これから5年10年後にどうなるのか、規模感をどの程度を目標にして何をやっていくのかが非常に重要である。26万人という数字が大きいかわ少ないかわということはおき、25万人26万人をキープすることは相当な努力が必要だろうと実感として感じている。どうしても日本は東京や仙台と比べてしまうが、20万人、25万人という数字は、例えばヨーロッパを見るとかなり大きい規模の都市である。20万人、25万人というボリューム感を維持できるかどうかは、地域の活力に直結する。かなりエネルギーを注がないと達成できないのではないかと。キーワードとして社会増にフォーカスしていくということで、かなりハードルも高いし、すぐに効果が出るわけではなく、市役所としてかなりチャレンジングな目標ではある。しかしこれをやっていかないと出生率が低下していけば、シュリンクしていくことは間違いない。どこで踏みとどまれるのかという肝にもなる。それにチャレンジすることが今回の中期計画の目標だろう。非常にチャレンジングではあるがそのような目標を掲げてまちを維持していく、活力を維持していくことは大変なメッセージ性がある。

一方、財政のビジョンが出ていない。いろいろ工夫してDXや行革を進めながら、使うところは使わなければならないが、人が減るということは税収が減っていくということ。やれることが減っていくということ。ビジョンがあって、かつ一番根幹は、やはり財政の部分である。財政とのバランスの取

り方をどうしていくのか、注目していく。ビジョンや計画は、やりたいことリストに近い。企業も目標を掲げることは非常に大事だが、おそらくこれからの行政でやれることが限られてくる。お金がない、人がいない、加えてやれないことも出てくるはずである。お金もないし、やりたくてもやれない、そのような時代がもう間近に、まさに今そうになっている。新しく作る施設もあれば、閉じなければならない施設もあって、そこには関係者がいて、利用している方がいて、それがなくなると困る人もいる。しかしスクラップしていかなければならないという側面もある。このようなビジョンは総花的になりがちともいわれるが、中期計画というものは企業でも総花的なものが多い。実際の目標に対してアプローチしていく時に、やれることとやりきれないことや、やりたくてもやれないことというのが必ず出てくる。行政としてどうやって市民の納得を得ていくのかが、これからの舵取りの難しさだろうと思う。高度経済成長期やバブルの頃のように、多数のやりたいことから実際にやれてしまうという時代では決してない。行政にとって非常にシビアな選択をしなければならない局面に毎度毎度直面することになる。そのバランスを取りながらトータルで、秋田市としてメリットがある、市民にとってメリットがある、市としての発展性がある話に持っていける舵取りを、ぜひ市長はじめ皆さんに期待している。議事は以上とする。市長からコメントをいただきたい。

市長

会長から、市として、これから向き合わなければならないことを凝縮してお話をしていただいたのかなというくらい、的確なお話をいただいた。また他の委員の皆様からも秋田市という自治体に対する期待と激励、またこの地域に対する愛情も非常に感じた。共創ということを今回ご理解いただいて本当にありがたい。今回、

協働ではなくて共創という言葉をあえて使ったのは、協働というものはある程度出来上がったものを一緒に動かしていくということ、それから共創というものは一緒に作り上げていくプロセスから一緒にやっていくということ。そのためには市政 140 周年を活かして施策の周知し、また地域の皆さんと共創していき、企業の皆さんと一緒に何をやっていくか。そういった主体によって共創の相手が変わるが、共創の前には共感をしてもらわなければならない。共感の前には共有をしなければいけない。来年度はこの5年の計画がスタートするので、市としては市民の皆さん、地域の皆さん、企業の皆さん、様々な主体の皆さんに、我々が考えていることをしっかり共有していく。それをもって共感、共創とステップアップしていければ良いと思っている。

それからまちづくりに関し、空き家や空き地問題、端っこという話もあった。これは本当に非常に大きな課題である。また中心市街地の仲小路の話、

公共交通、自動運転、そういう意味で秋田市の中に、まちづくりの中にも様々な局面、場面、エリアがあるだろう。全体としてはまさに公共交通は本当に大きな課題である。我々は自動運転について、どのエリアでどのように進めていくのか、どのくらいかかるのか、そういうことを導入に向けて様々な議論をしている。ただ、運転手一人分の人件費よりも自動運転の方がよりお金がかかる、という状況もある。導入していくコストが高いところがあり、様々な議論をしている。いずれ公共交通は要である。点から線、線から面と、これもしっかりやっていきたい。

それからインバウンドのお話でツインの客室の需要のお話があった。ホテルのベッド数自体は、例えば盛岡とか他の市に比べて、少ないという状況ではないことは把握している。ツインかシングルかまではまだ把握が足りなかった。一番課題として考えているのは、量を取るのか質を取るのかという話。量を取ろうと思うと、アジアなどだろうか、数を取りに行くのか、それとも富裕層のような質を取りに行くのか。質を取りに行くとすると、やはりビジネスホテルではないわけで、市内にそういった富裕層向けの宿泊施設は足りないかもしれない、そういったどちらに振っていくのかが、今まだ我々も決めきれていないところもある。

あと、若者向けの流出、流入について、地元の良い企業、良い仕事があるということ共有していきたい。これから来年度、我々の組織も少し再編等々しながら、大学などと連携をして、地元の企業と大学と若者をどうつないでいくか進めていく。いわゆる就職ガイダンス、就職説明会をやってもなかなかヒットしない。全く別のやり方をしなければいけない。あとは、できれば人を連れてきてもらえるような企業誘致というのが一番ありがたいが、一方では例えば給与が東京水準である企業に来てもらうことにより、流出を止めることができるという効果もある。多角的に見ながら、秋田の約8,000人近くいる大学生、6つの大学、聖霊短大を合わせれば7つになるが、大学生に選んでももらえるような地域企業にしていきたい。

それから、SNS、広報の話もあった。先ほどの共感、共有ともつながるが、どんなに良いことをやっても、何をして、伝わらなければ意味がない。これは来年度ぜひ我々も、外部の人材も活用しながら、広報、SNS、ブランディングに相当に力を入れてやっていきたい。来年度、これを精一杯やってみよう。観光にもつながり、秋田プライドにもつながる。ぜひやってみよう。

最後、AIのお話もあった。財政のお話もあった。自治体、行政の資源としては、人、お金と、それを動かしていくためのプランニング、これらを三本柱に、できれば、ルーティーンや窓口業務も可能であればどんどんAIのようなものに置き換えていく。そして限られたマンパワー資源を、例えば地域にどう入っていったらいいのかとか、あるいはクリエイティブな仕事をどうやってもらうのかとか、そういう方向にマンパワーを振り分けていきたい。

	<p>財政については、本当にできることできないことがあり、線引きが一番難しい。いろいろ工夫をしてやっていきたい。</p> <p>まとめになるが、社会増を目指して頑張っていく中で、何か小さなことでも、市民の皆さんに変わってきたな、と思ってもらえるようにしたい。それぞれの世代、主体ごとにその感じられる変化は違うと思うが、変わってきたなと思えるまちを何とか作っていきたい。ゴールはないが、そのように進めていきたい。そしてまた、熊対策、あるいは誘致企業の雇用人数、最後の最後まで今日いただいた意見を調整して、この後、成案に向かっていきたい。さらにもう1回ここから調整をさせてもらおう。ここまで本当にありがとうございました。心から感謝を申し上げます。</p>
会長	<p>予定していた議事は以上になる。進行を事務局に返す。</p>
事務局	<p>貴重なご意見やご提言を賜り、改めて感謝を申し上げます。今回もらった意見等も踏まえ、3月末の完成に向け策定作業を進めていく。完成した計画は、3月末頃に共有する。これをもって、秋田市総合計画地方創生懇話会を終了する。</p>

4 閉会 (省略)